

令和7年度事業計画

〔 自 令和7年4月1日から
至 令和8年3月31日まで 〕

本組合は、協同互助の精神に基づき、組合員の生活の文化的経済的改善向上を図ることを目的に昭和29年に創設した職域生協で、火災共済及び自動車共済を軸に事業を実施しております。

発足以来今日まで、組合員及び町村等団体のご理解・ご協力をいただきながら、順調な運営を行っていたところでありますが、近年、町村等職員の減少や他損保・他共済との競合激化などにより、本組合を取り巻く環境は厳しい状況にあります。

来年度も引き続き、より多くの町村等職員の方々の共済事業の利用に資するよう、関係各団体と協力し、町村等職員への新規及び継続加入の推進に努め、事業活動を推進していきます。

1. 共済事業の推進

(1) 組合員の加入推進

組合員の加入推進を図るため、関係各団体の協力を得ながら加入推進活動の充実強化に努めてまいります。

- ① 共済事業に対する組合員の意識を高めるため、パンフレット等を活用した加入推進に努めてまいります。
- ② 未加入者に対してパンフレットを配布する等、事業内容の周知に努めます。
- ③ 退職予定の組合員に対しては、火災、自動車共済事業とも終身利用できる退職者組合員制度の案内を行い、継続契約の促進に努めます。
- ④ ロードサービスやホームアシスタンスの自動附带サービス及び自動車共済事業における年齢条件・事故による割増無し等の本組合の利用のメリットをPRし、組合員のサービス向上に繋がります。

(2)承継組合員制度の周知

組合員が死亡した場合、その配偶者に限り、承継組合員として共済事業を引き続き利用できる承継組合員制度を周知してまいります。

(3)その他保険の周知について

「特定疾病保険制度」、「生活総合保険」及び「車両共済」について、普及啓発を行い、利用勧奨を図ります。

(4)都道府県事務担当者会議及び研修会の開催

本組合の事業の制度内容の周知を図るなど、都道府県事務担当者会議等を開催します。

(5)共済リスクの管理

共済リスクを適正に管理するため、収支状況の把握・分析を行い、事業の適正な管理に努めます。

令和7年度 全国町村職員生活協同組合収支予算(案)

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(収入の部)

科 目	令和7年度 千円	令和6年度 千円	比 較		説 明 千円
			増 千円	減 千円	
1.共済掛金	5,701,962	5,801,144		99,182	
(1)火災共済掛金	1,379,551	1,391,511		11,960	
火災共済掛金	1,025,089	1,037,494		12,405	
風水雪害特約 共済掛金	354,462	354,017	445		
(2)自動車共済掛金	4,322,411	4,409,633		87,222	
2.共済契約準備金戻入	5,383,321	5,489,803		106,482	
(1)支払備金戻入	1,804,619	1,854,622		50,003	令和6年度末既発生事故の未請求等 共済金見込額
火災共済 支払備金戻入	157,071	150,119	6,952		火災共済 64,648 風水雪害特約共済 92,423
自動車共済 支払備金戻入	1,647,548	1,704,503		56,955	
(2)未経過共済掛金戻入	3,578,699	3,635,178		56,479	
火災共済未経過 共済掛金戻入	874,987	876,907		1,920	火災共済 647,480 令和6年度掛金収入見込額の61.9% (令和5年度未経過率)
風水雪害特約 令和6年度掛金収入見込額の62.9% (令和5年度未経過率)					227,507
自動車共済未経過 共済掛金戻入	2,703,712	2,758,271		54,559	令和6年度掛金収入見込額の61.3% (令和5年度未経過率)
(3)異常危険準備金戻入	3	3			
火災共済異常 危険準備金戻入	2	2			火災共済 1 風水雪害特約共済 1
自動車共済異常 危険準備金戻入	1	1			

科 目	令和7年度	令和6年度	比 較		説 明
			増	減	
3.資産運用収益	千円 132,540	千円 128,887	千円 3,653	千円	千円
利子及び配当金収益 等収益	132,540	128,887	3,653		有価証券利息配当金 132,540
4.事務手数料収入	20,020	20,189		169	車両共済保険 11,862 特定疾病保険制度 7,758 生活総合保険 400
5.雑収入	1	1			
合 計	11,237,844	11,440,024	△ 202,180		(1.8%減)

(支出の部)

科 目	令和7年度	令和6年度	比 較		説 明
			増	減	
1.支払共済金	千円 2,609,307	千円 2,632,455	千円	千円 23,148	千円
(1)火災共済金	772,282	784,818		12,536	
火災共済金	526,966	532,738		5,772	共済金 450,810 (火災共済金 風水雪害共済金 地震等災害共済金) 臨時費用共済金 60,122 残存物取片づけ費用共済金 12,025 失火見舞費用共済金 4,009
風水雪害特約共済金	245,316	252,080		6,764	共済金 208,779 臨時費用共済金 31,317 残存物取片づけ費用共済金 5,220
(2)自動車共済金	1,837,025	1,847,637		10,612	
2.見舞金等	1,398	1,591		193	
自動車共済臨時費用	1,398	1,591		193	
3.支払再共済掛金	3,600		3,600		
火災支払再共済掛金	3,600		3,600		日本再共済連・年間再共済掛金
4.共済契約準備金繰入	5,289,282	5,367,096		77,814	
(1)支払備金繰入	1,782,154	1,804,619		22,465	令和7年度末既発生事故の未請求等 共済金見込額
火災共済 支払備金繰入	223,747	157,071	66,676		火災共済 87,977 風水雪害特約共済 135,770
自動車共済 支払備金繰入	1,558,407	1,647,548		89,141	

科 目	令和7年度	令和6年度	比 較		説 明
			増	減	
	千円	千円	千円	千円	千円
(2)未経過共済掛金繰入	3,507,125	3,562,474		55,349	
火災共済未経過 共済掛金繰入	857,487	859,369		1,882	火災共済 634,530 令和7年度掛金収入見込額の61.9%
自動車共済未経過 共済掛金繰入	2,649,638	2,703,105		53,467	風水雪害特約 222,957 令和7年度掛金収入見込額の62.9%
(3)異常危険準備金繰入	3	3			
火災共済異常 危険準備金繰入	2	2			火災共済 1 風水雪害特約共済 1
自動車共済異常 危険準備金繰入	1	1			
5.事業経費	2,808,494	2,746,341	62,153		
(1)役員報酬	9,774	10,074		300	役員報酬(2名分) 8,574 役員報酬(監査役) 1,200
(2)職員費負担金	139,593	134,947	4,646		
(3)地方事務取扱費	759,219	772,653		13,434	火災共済15% 156,902 風水雪害特約共済8% 28,936 自動車共済13% 573,381
(4)事故処理対策費	1,196,288	1,190,428	5,860		支部事故処理対策費 132,319 本部事故処理対策費 128,119 事故処理対策室等運営費 932,350 日弁連負担金 3,500
(5)会議費	5,060	2,268	2,792		総代会(2回) 900 会議諸費 900 理事会(3回) 3,865 旅 費 3,600 会議諸費 265 監査会(1回) 295 旅 費 225 会議諸費 70

科 目	令和7年度	令和6年度	比 較		説 明
			増	減	
	千円	千円	千円	千円	千円
(6)事務所費	401,787	339,025	62,762		旅費 2,000 通信運搬費 120,000 減価償却費 61,900 消耗品費 2,000 印刷費 42,000 事務室使用料等 61,480 支払手数料 45,000 公認会計士等報酬 7,107 派遣料 37,000 食糧費 100 渉外費 100 諸費 9,000 集金事務代行手数料 7,100 リスク算定費用 7,000
(7)調査研究費	4,131	3,113	1,018		職員事務研修会費 630 事故処理研修会費等 1 企画調査費 3,500
(8)公租公課	856	837	19		
(9)電算事務費	80,526	84,746		4,220	電算事務委託費 65,973 端末機使用料等 14,553
(10)加入推進費	211,260	208,250	3,010		都道府県支部等加入推進費 21,260 パンフレット等印刷費等 30,000 ロードサービス等経費 160,000
6.経常剰余金	525,763	692,541		166,778	
合 計	11,237,844	11,440,024	△ 202,180		(1.8%減)